

# 香川県総合計画の見直し

## 骨 子 案 (仮)

令和5年2月  
香 川 県

※ この骨子案をもとに、県議会、県内各界各層から広く御意見をうかがい、さらに内容を検討してまいります。

# 目次

## はじめに

1	計画策定の趣旨 .....	1
2	計画見直しの趣旨 .....	1
3	計画の性格と役割 .....	1
4	計画の構成 .....	2
5	計画の期間 .....	2

## 【基本構想編】

### 第1章 基本目標・基本方針

1	基本目標 .....	3
2	基本方針 .....	6

### 第2章 重点政策

1	政策概念図 .....	9
2	「かがわ創生総合戦略」との関係 .....	10
3	SDGs との関係 .....	11
4	重点政策 .....	12

【各論編】 .....	49
-------------	----

# はじめに

## 1 計画策定の趣旨

本県では、平成 23 年に「せとうち田園都市香川創造プラン」、平成 27 年に「新・せとうち田園都市創造計画」を策定し、成長する香川、信頼・安心の香川、そして、笑顔で暮らせる香川づくりをめざして、各分野にわたる取組みを推進してきました。

令和 2（2020）年度に「新・せとうち田園都市創造計画」の計画期間が終了したことから、これまでの取組みの方向性を引き継ぎながら、「新・せとうち田園都市創造計画」策定以降の社会経済情勢の変化や県民意識・ニーズ、有識者、県議会をはじめとする県民の意見等を踏まえ、令和 3（2021）年度からの新たな香川づくりの指針として、令和 3 年 10 月に新たな香川づくりの指針である「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画を策定し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持・回復や防災・減災対策、人口減少問題の克服・地域活力の向上といった喫緊の課題に対応しつつ、将来にわたって持続可能な香川をつくり、次代を担う子どもたちに引き継いでいくために、各般の施策を推進してまいりました。

## 2 計画見直しの趣旨

「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画策定後も、合計特殊出生率や県人口が人口ビジョンの目標値を下回るなど、少子高齢化社会の進行とそれに伴う人口減少の課題は、さらに速度を増し、より深刻化していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策の長期化や世界的なサプライチェーンの危機、急激な原油・物価高騰など、これからの地域社会経済や県民生活、自治体経営に大きな影響を及ぼす新たな事象が発生しています。

こうした状況を踏まえ、改めて中長期的な将来を展望し、本県の目指す姿と向かうべき道筋を構想した上で、今、手を打ち、取り組む必要のある政策を、全部局が県民目線に立って一体となって推進する視点で再構築するために、計画の見直しを行うことと致しました。

## 3 計画の性格と役割

本県の目指す方向とそれを実現するための方策を明らかにした県政運営の基本指針であるとともに、取り組む施策を総合的、体系的に整理したもので、次のような役割を持ちます。

- 県民に対しては、県政の基本的方向を明らかにすることにより、県政に対する理解のもと、協働の取組みを期待するものです。
- 国や市町、公共的団体等に対しては、適切な役割分担のもとに連携、協力して施策を推進することを期待するものです。
- 県職員及び県の組織に対しては、常にこの計画の基本目標と基本方針を念頭に置いて、様々な状況で生活している県民の立場や視点に立ち、セクショナリズムに陥ることなく、一層の部局横断的な協力・連携のもと、県民生活の向上のために一体的・総合的な取組みを求める行動規範として機能させるものです。

## 4 計画の構成

- この計画は【基本構想編】と【各論編】の2編で構成します。
- 【基本構想編】では、本県が目指す基本的方向を明らかにする「基本目標・基本方針」と、その実現のための基本的政策である「重点政策」を定めます。
- 【各論編】では、「現計画の評価」、「県民意識とニーズ」、「社会経済情勢の変化」、「本県の特長」を踏まえ、「課題整理」したうえで、県の施策を総合的、体系的に整理した「施策体系」を定めます。

## 5 計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

## 【基本構想編】

### 第1章 基本目標・基本方針

#### 1 基本目標

##### 「人生100年時代のフロンティア県」の実現

人生100年時代を迎える中、すべての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指す。

生涯において健康をより長く享受し、元気に活躍することのできる、人生100年時代を迎えています。

一方で、私たちが暮らす地域を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化などが加速度的に深刻化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の長期化や急激な原油・物価高騰など、これからの地域社会経済や県民生活に大きな影響を及ぼすような新たな事象が発生しています。

本県の直近の人口動態は、令和元年は6,030人減、2年は7,337人減、3年は9,022人減、令和4年は8,110人減とかがわ人口ビジョンの目標値を下回って推移しており、出生数についても、前年比で令和元年は268人の出生減、令和2年は452人の出生減、令和3年は微増しましたが、令和4年は再び出生減に転じる見込みであり、減少傾向が続いているなど、本県の人口減少及び少子高齢化は加速度的に進行し、深刻な状況となっています。

また、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、ロックダウン等の行動制限、渡航・移動制限といった対策に起因する経済の停滞などの影響のみならず、大規模な財政措置による急激な需要喚起もあいまって、物流の遅延や価格の高騰を招き、世界的なサプライチェーンの混乱へとつながりました。

その後、コロナ対策の制限緩和等に伴い、欧米を中心とする世界同時的な景気回復等による物価上昇が、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた食料やエネルギー、資源などの高騰で一段と進行しているほか、各国の金利政策による急激な為替変動を招くなど、本県の地域社会経済や県民生活へ大きな影響を与える新たな事象が生じています。

その一方で、本県の令和4年における人口の社会増減については、転入者が前年比で4,000人程度増加するなど、減少幅が改善しており、回復の兆しが見られます。

また、コロナ対策の制限緩和により、国では水際対策の見直しなどが進められており、今後、県内外、国内外の人の行き来はより活発となり、拡大する観光需要の取り込みなどに向けた地域間競争が激しくなると考えられます。

このような状況のもと、県政は、県民の安全な暮らしを守り、県経済を発展させ、香川県の未来を次の世代に繋ぐ実践が強く求められていると考えています。

私たちが暮らす香川県は、穏やかな気候と美しい瀬戸内海や緑あふれる県土に恵まれ、道路や空港、港湾などの産業基盤や都市機能も整備されているなど、今後のさらなる発展に向けて、全国のどの地域にも劣らない潜在力を持っています。

こうした潜在力をさらに高め、最大限に活かす取組みを推進し、本県の新しい活力と魅力を創出するとともに、山積する諸課題に正面から向き合い、県民生活と郷土の発展に取り組む必要があります。

そのためには、まず、人口減少や少子高齢化への対応を着実に進めることが最も重要であることから、子育て支援施策全般を再構築するとともに、年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが安全・安心に暮らせる生活環境を整備し、住みたくなるような香川をつくります。

また、サプライチェーンの混乱や経済安全保障などの理由による製造業などでの生産の「国内回帰」という時流を捉え、本県への企業誘致やスタートアップの創出を進めるなど、今後の香川の未来、香川の成長に向けて、デジタル技術も活用しながら経済を発展させられるよう、活力に満ち、あらゆることに挑戦できる香川をつくります。

さらに、国全体で本格的な回復・拡大を図る観光需要を確実に取り込み、本県を行き来する交流人口の拡大に向けて、観光や文化芸術、スポーツの振興などによる地域の活性化と訪れる人が安心して快適過ごせる都市空間の整備などに取組み、多くの人が行き交い、誰もが訪れたいくなるような香川をつくります。

これらの取組みを総合的かつ着実に推進し、あらゆる世代が、一人一人その個性と能力を発揮し、活躍し続けることができ、豊かで幸せな生活が送れる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指します。

各般の取組みを進めるに当たっては、県民の皆様をはじめ、関係団体、NPO・ボランティア、企業、大学、金融機関など、多様な主体の参画と連携が欠かせません。多くの方々の知恵と力の結集、連携、共創のもとに、令和の時代の郷土香川づくりを進めてまいります。

## 2 基本方針

令和3年10月に策定した「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画では、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つの基本方針のもと、各分野における取組みを推進してきました。

今回の計画見直しに当たっては、これまでの取組みの成果を踏まえるとともに、新たな基本目標である「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、中長期的な将来を展望し、本県の目指す姿と向かうべき道筋を構想した上で、今、手を打ち、取り組む必要のある政策を再構築するために、

- ・安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
- ・活気に満ち、挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
- ・多くの人が行き交い、訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」

の3つを基本方針とします。



## (1) 安全・安心で住みたくなる香川をつくる

### 「県民 100 万人計画」

子育て環境や教育環境、医療・介護・福祉サービス、防災・減災や防犯、交通事故対策など生活環境を充実させることにより、年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが安全・安心に暮らせる、住みたくなる香川をつくります。

## (2) 活気に満ち挑戦できる香川をつくる

### 「デジタル田園都市 100 計画」

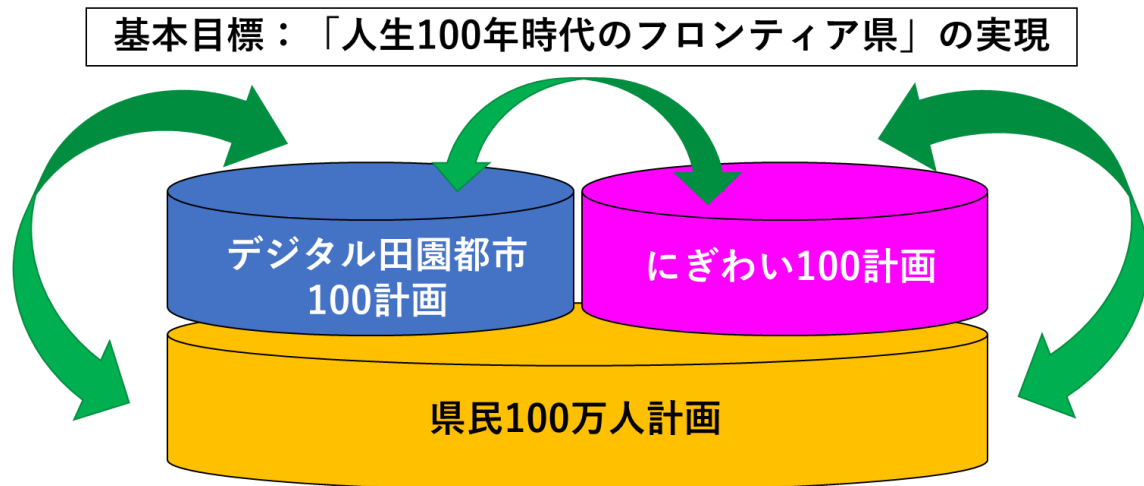
デジタル技術も活用しながら、企業誘致やスタートアップ等の創出、港湾・空港機能の充実や広域道路ネットワークの整備による産業基盤の強化、農林水産業の振興、県産品の販路拡大などにより、経済発展に向けた活気に満ち挑戦できる香川をつくります。

## (3) 多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる

### 「にぎわい 100 計画」

瀬戸内海をはじめとする本県の魅力を広く発信し、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、訪れた人の利便性・満足度の向上に向けたまち全体の美化と快適な都市空間の整備を進め、文化芸術・スポーツの振興による地域の活性化を図ることで、多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくります。

これら3つの基本方針により、次のとおり相乗効果を創り出しながら、「人生100年時代のフロンティア県」を実現します。



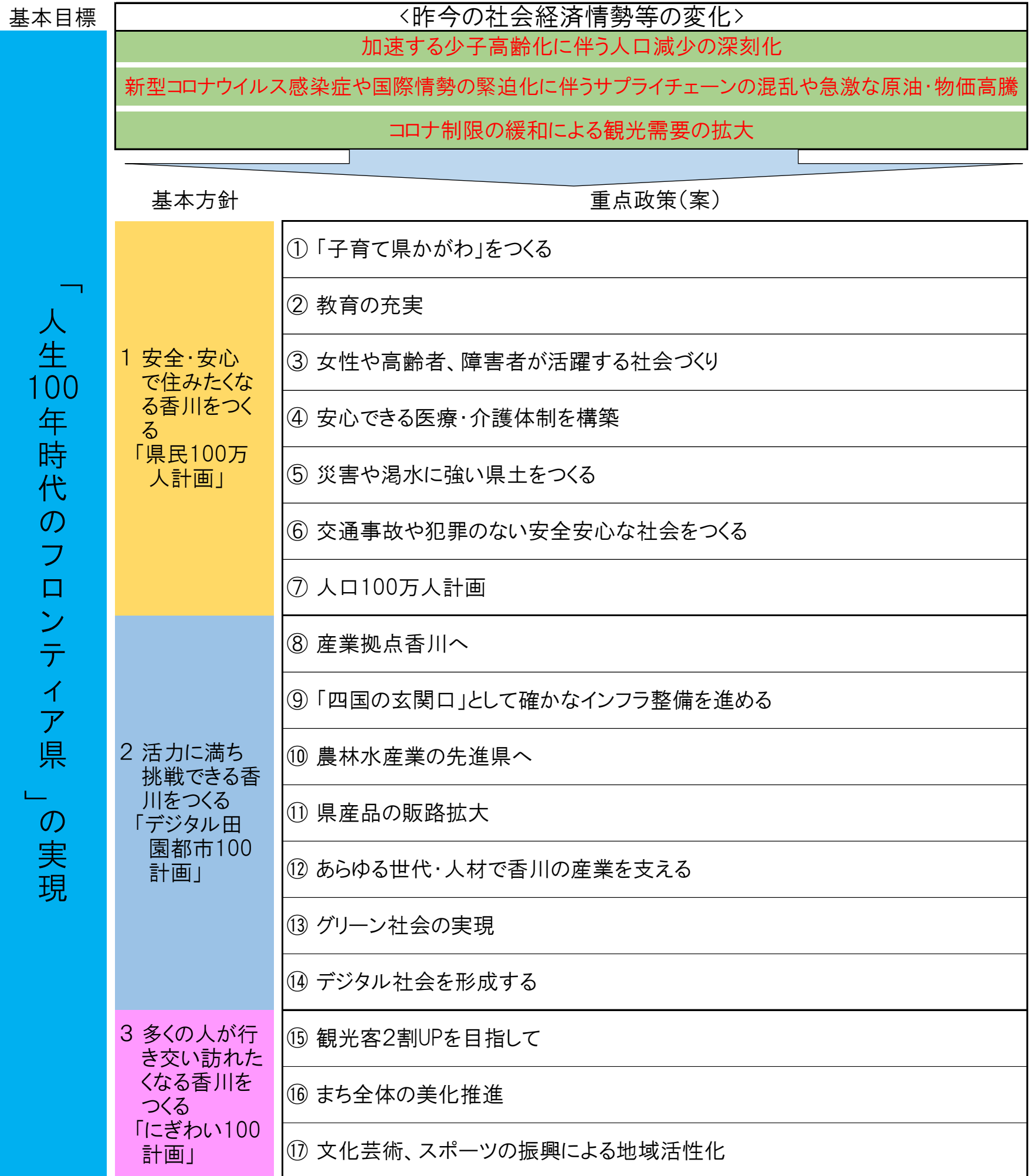
高齢化が進行し、さらに中長期的には大幅な人口減少が強く懸念される中、地域社会を持続可能なものとしていくためには、何よりもまず、高齢化・人口減少社会に対応しつつ、将来的な人口増のために、安全・安心で、あらゆる人から生活の場として選ばれる地域社会をつくることが不可欠であることから、「県民100万人計画」をベースとなる基本方針として位置づけます。

また、経済発展を図り、活力に満ちた挑戦できる社会をつくる「デジタル田園都市100計画」と本県をステージとして多くの人々の交流をつくる「にぎわい100計画」は、「県民100万人計画」により構築する安全・安心で住みたくなる香川の魅力を高め、そのことにより一層本県に人が集い、さらに経済発展や交流拡大が誘発される好循環を目指すものです。

## 第2章 重点政策

### 1 政策概念図

重点政策は、本県の進むべき基本的方向を明らかにする「基本目標・基本方針」を実現するための基本政策として示すものです。



#### ＜推進の視点＞

- ① 県民等との協働、② 広域連携、③ デジタル化の推進、  
④ 行財政改革の推進、⑤ SDGsの推進、⑥ 関係人口の創出・拡大

## 2 第2期かがわ創生総合戦略との関係

本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けます。

令和2年3月に策定（令和4年3月変更）した第2期かがわ創生総合戦略は本計画の見直しに伴い廃止することとし、同戦略に掲げる2つの戦略と4つの基本目標に基づく施策は、本計画の3つの基本方針「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」を推進する施策に引き継ぎ、デジタルの力を活用しながら地方創生に取り組みます。

### 3 SDGsとの関係

SDGs（Sustainable Development Goals）は、2015年9月、国連サミットにおいて採択された、2030年までに達成すべき国際社会全体の開発目標で、貧困の解消やジェンダー平等の実現など、17のゴールと169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない」ことを理念に、経済、社会及び環境の三側面を不可分のものとして調和させ、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現をめざすこととされています。

SDGsの理念や目標は、本県が「人生100年時代のフロンティア県」をめざし取り組む各施策と方向性を同じくするものです。特に、17番目のゴールで掲げられた、「パートナーシップで目標を達成しよう」は、県民や企業、地域の団体、各市町など、多様な主体とともに取り組むすべての施策と共通しているほか、その他のゴールも各施策と密接に関わっている（次ページ以降の各重点政策において関係性を記載）ことから、本計画を推進することにより、SDGsの達成につなげていきます。



## 4 重点政策

### 重点政策 1

### 「子育て県かがわ」をつくる

若い世代が定住し、結婚の希望をかなえ、誰もが夢と仲間を持って、次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる「子育て県かがわ」を、社会全体が一体となってつくります。

#### 現状と課題

- ◇ 晩婚化・晩産化の進行や未婚率の上昇が出生数の減少に影響を与え、令和3（2021）年の合計特殊出生率は1.51、出生数は6,223人となっており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない状況にあります。
- ◇ 国立社会保障・人口問題研究所が令和3（2021）年に行った調査結果から結婚をめぐる状況を見ると、男女ともに未婚者の約8割が、いずれ結婚することを希望しながら、そのうち半数近くの人が適当な相手にめぐり合わないなどの理由でその希望がかなえられていない状況にあります。
- ◇ 子育てや教育のための経済的負担や、長時間労働による仕事と子育ての両立の難しさなどから、希望する数の子どもを持つことを諦める傾向があります。
- ◇ 家事・育児に夫が長時間参加している夫婦の方が第2子以降が出生する割合が高くなっていますが、本県における夫の家事関連時間は全国的にも少なく、男性の育児休業取得率も依然として低い状況にあります。
- ◇ 女性の就労支援や男性の家事育児参画推進、働き方改革等、官民一体となった取組みを行い、社会全体が一体となって仕事と家庭生活の両立を進めることが必要です。
- ◇ 若者の転入、定住を促進する取組みや、晩婚化・晩産化の流れを変え、結婚年齢や第1子出生年齢を若年化していく取組みが必要です。
- ◇ 15歳から49歳までの女性人口の減少が続く中、出生数の維持増加を図るためには、2人目、3人目を持つという意欲を持つ人が増えることや、経済面や労働環境も含め、安心して子どもを生み育てることができる展望を持てる環境を整えることが重要です。
- ◇ 不妊や不育症に関する相談が多く寄せられており、希望をしても子どもを持つことができない悩みを抱える方への支援が必要です。

- ◇ 保育所等利用待機児童は、令和4（2022）年4月1日現在は19人、10月1日現在は173人となっており、依然として解消に至っていません。
- ◇ 働き方やライフスタイルに応じた保育サービスや、子育てにかかる費用に対する社会的支援を不十分とする声が多くあります。
- ◇ 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、気軽に相談できる相手が身近にいない、子どもの育てにくさを感じているなど、依然として保護者は子育てに対する不安や悩み、孤立感を感じています。
- ◇ 乳幼児期から、父母などの保護者と子どものより良い関係が築かれ、しっかりとした愛着が形成されることにより、子どものより良い育ちの実現につなげるため、保護者自身が子育てする力を発揮できるよう支援することが必要です。
- ◇ 児童相談所における児童虐待対応件数は、令和3（2021）年度は1,037件となり、依然として深刻な状況にあります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響により、妊婦の不安感もより高まっている中、安心して出産するための支援を行う必要があります。
- ◇ 現場の保育士等には、感染への不安や消毒作業などの業務の増加などにより多大な負担が生じており、保育士等の職場環境は厳しくなっています。
- ◇ 子どもや家庭の生活環境の変化による児童虐待のリスクの高まりや潜在化が懸念されています。

## 取組みの方向

### 1 経済的負担の軽減

### 2 子育て拠点の充実

### 3 みんなで子育て

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策2

# 教育の充実

児童生徒の学力の育成や問題行動等の防止、家庭や地域との連携による教育力の向上等に取り組み、香川の未来を守り、支え、さらに発展させる人材を育てます。

## 現状と課題

- ◇ 学習指導要領において、これからの時代に求められる資質・能力をはぐくむために「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められており、児童生徒の学習状況を適切に把握・分析し、授業改善を図るための施策等を推進するとともに、その基盤となる指導体制の充実を図る必要があります。
- ◇ 1人1台端末などのICT環境が整備されてきており、児童生徒が情報を主体的に捉えながら、新たな価値の創造に挑んでいけるよう、ICTを効果的に活用した教育が求められています。また、教職員の業務の負担軽減や効率化を図るため、学校業務におけるデジタル化を進める必要があります。
- ◇ 児童生徒のいじめの認知件数、不登校児童生徒数は、小・中・高校いずれも、近年、増加傾向にあることから、生徒指導の充実を図るとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフと教職員とのより一層の連携が必要です。また、インターネットやオンラインゲームの過剰な利用は、児童生徒の心身の発達に悪影響を及ぼす可能性があることから、ネット・ゲーム依存予防対策に取り組む必要があります。
- ◇ ベテラン教員の大量退職が今後数年間は継続する一方で、教員採用試験の出願者数は、小・中学校、県立学校ともに減少傾向にあることから、本県の教育水準の維持向上のため、意欲と熱意を持った教員を確保することが重要です。
- ◇ グローバル化や技術革新、人口減少や少子高齢化など、子どもたちを取り巻く社会は変化してきており、子どもたちが変化を受け止め、未来を生きていくために必要な資質・能力（グローバル社会への対応、郷土の理解、イノベーション創出力等）を育成する必要があります。
- ◇ 障害により特別な支援を必要とする子ども、日本語指導の必要な子どもや性的少数者の子どもなどへのきめ細かな対応が求められており、すべての子どもが多様性について正しく理解し、互いを認め合うことができるような指導や、不安を抱える子どもへの支援体制の充実を図る必要があります。
- ◇ 核家族化、共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化などにより、家庭での教育に悩みや不安を持つ保護者が増えていることから、保護者を支援するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働し、社会全体で子どもを育てる必要があります。



- ◇ 学校部活動は、体力や技能の向上のほか、生徒の自主的で多様な学びの場として教育的意義を有してきました。少子化が進展し児童生徒が減少する中、これまで同様の体制で運営することは難しくなっていることから、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保のため、学校と地域の連携・協働により部活動改革を進めることが求められています。
- ◇ 私立学校は、その建学の精神に基づき、独自の特色ある教育を実施し、本県学校教育の一翼を担う重要な役割を果たしています。私立学校の安定的な経営を図りながら、多様化するニーズに対応した特色ある学校づくりを推進するため、その魅力をさらに高めていく必要があります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 感染症拡大等の緊急時において、ICTの活用などにより児童生徒の学びを保障するとともに、新しい時代の学びを支える体制を整備することが必要です。
- ◇ 感染拡大による国内外への移動の制限時においても、子どもたちが多様な価値観に触れ、交流をする機会を減らさない取組みが必要です。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害や誹謗中傷等から児童生徒を守る取組みが必要です。

## 取組みの方向

- 1 学力の育成
- 2 問題行動等への対応の充実とネット・ゲーム依存の防止
- 3 教育の質の向上を実現する教員の確保
- 4 子どもたちの郷土意識の向上
- 5 多様性を認め合い共に育つ子どもの育成
- 6 家庭や地域との連携による教育力の向上
- 7 スポーツ・文化芸術の機会確保に向けた部活動改革の推進
- 8 私学における教育内容の充実

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策 3

# 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり

女性や高齢者、障害者が健康でいきいきと働き、安心して暮らせるよう、男女共同参画に向けた取組みや個々の状況に応じた就労支援などを推進するとともに、健康づくりや介護予防などを進め、あらゆる分野でそれぞれの能力を発揮し、誰もが活躍できる香川をめざします。

## 現状と課題

- ◇ 県の審議会委員や会社役員、管理的公務員等に占める女性の割合は増加していますが、あらゆる分野において女性の活躍の場を拡大し、男女がともに個性と能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画を推進することが重要です。
- ◇ 働く意欲のある女性、高齢者、障害者がその能力を十分発揮できるよう、個々の課題やニーズに応じたきめ細かな就労支援や職業能力開発の充実・強化を図る必要があります。
- ◇ 平成 29（2017）年就業構造基本調査によれば、女性の有業率について、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブは緩やかになっているものの、離職理由は「出産・育児のため」が最も多く、子育て支援の充実や出産や育児等により離職された女性を再就職につなげることが引き続き重要です。
- ◇ 県外への転出超過が増加傾向にある中、特に進学や就職を機に県外に転出する女性が多くなっていることから、女性の雇用機会を開拓し、県内就職を促進する必要があります。
- ◇ 本県の死亡原因の第1位はがんであり、心疾患や脳卒中といった循環器病も死亡原因の上位を占めていることや、糖尿病の死亡率や受療率が全国平均に比べて高い状況から、特定健診やがん検診の受診率向上に向けた取組みなど、関係者が連携協力してライフステージに応じた健康づくりを進める必要があります。
- ◇ 咀嚼機能が良好でない人は60歳代の約3割にみられていることから、歯の喪失防止とともに、生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上が求められています。
- ◇ 介護予防については、市町が実施する介護予防事業への支援や、高齢者の運動機能や栄養状態等の心身機能の改善だけでなく、日常生活における活動や社会参加を促し、生活の質の向上をめざすことが求められています。

- ◇ 生産年齢人口が減少していることから、高齢者は超高齢社会を支える重要な担い手として、その豊かな経験、知識、技能を生かし、地域社会において積極的な役割を果たすことが期待されています。
- ◇ 高齢者が地域社会において自立した生活を営むためには、生きがいをもって日常生活を過ごすことが重要であることから、高齢者が地域で活躍できる環境の整備を行い、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを一層推進する必要があります。
- ◇ 一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加しており、こうした高齢者が地域で生活を継続していくためには、医療や介護に加え、多様な生活支援が必要となり、地域での支え合いが重要です。
- ◇ 認知症は誰もがなりうるものであり、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら、認知症に関する正しい理解の普及・啓発や見守り、医療・ケア体制を充実させる必要があります。
- ◇ 障害者の高齢化、障害の重度化や多様化に伴って、相談支援や障害福祉サービス量が増加するとともに、支援ニーズも多様化していることから、障害者及びその家族等が地域において安心して生活できるよう、相談支援体制や障害福祉サービス、保健・医療の充実などが求められています。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 運動機能の低下や生活習慣病の悪化が懸念されるため、新しい生活様式のもと、健康づくりに取り組める環境づくりが必要であるとともに、がん検診や特定健診など必要な受診を控えることにより、病気の発見が遅れたり、病状が悪化したりすることが懸念されるため、適切な受診についての周知・啓発が必要です。
- ◇ 高齢者施設や障害者施設において、新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合に、感染拡大を防止するとともに、利用者の日常生活の継続ができるよう支援する必要があります。

## 取組みの方向

- 1 女性の活躍推進
- 2 女性・高齢者・障害者の就労支援
- 3 ライフステージに応じた健康づくりの推進
- 4 介護予防の推進
- 5 地域社会を支える重要な担い手としての高齢者の社会参加の促進・  
生きがいづくり
- 6 誰にでも居場所があり、ともに支え合う社会づくりの推進
- 7 認知症施策の推進
- 8 障害者の地域生活支援と社会参加の促進

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策 4

# 安心できる医療・介護体制を構築

急性期医療から在宅医療まで切れ目のない医療体制を構築するとともに、医師や看護師など医療人材の確保に取り組み、安心できる医療体制づくりを推進します。また、介護が必要になっても、その人らしい生活を送ることができるよう、介護サービスを充実させ、介護人材を安定的に確保するとともに、在宅医療と介護の連携を推進します。これらにより、安心して暮らしやすい環境をつくります。

## 現状と課題

- ◇ 安心できる医療・介護体制を構築するためには、医療機能の分化・連携の推進や救急医療体制の強化が求められ、地域医療構想（ビジョン）に基づき、バランスの取れた医療機能の分化・連携を適切に推進し、必要な医療の確保に努める必要があります。
- ◇ 本県の医師は、高松圏域に集中しており、地域間の偏在がみられるほか、産婦人科や救急科など特定診療科の医師が不足しており、医学生、研修医、臨床医等のキャリアステージに応じた切れ目のない対策に取り組み、若手医師等の県内定着を図る必要があります。
- ◇ 看護師についても、医師と同じように地域の偏在がみられるほか、医療の高度化・専門化等により需要が増加し、看護師が不足しており、看護学生の県内での就職を促進するとともに、出産や育児などを経ても働き続けられる就労環境の整備が必要です。
- ◇ 団塊の世代のすべての方々が75歳を超える令和7（2025）年を展望し、高齢者が、介護が必要な状態になったとしても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の深化、推進が必要です。
- ◇ 医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が、可能な限り住み慣れた地域において日常生活を営むことができるよう、在宅医療及び介護の連携の核となる人材の確保・育成を図りつつ、地域の関係団体等と協働して在宅医療・介護連携を推進する必要があります。

- ◇ 地域ごとに推計人口等から導かれる介護需要等を勘案し、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年も見据えた介護サービス基盤の整備を図ることが必要です。
- ◇ 現役世代が減少する中、介護人材の需要はますます高まっており、地域の高齢者介護を支える人的基盤を確保することが必要です。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症は新規感染者数の増減の波を繰り返し、入院調整、病床確保の困難さ、保健所業務のひっ迫など、その都度の対応を迫られるという課題があり、状況に応じた感染症への対応を行う必要があります。
- ◇ 新型コロナウイルスのような新興感染症が発生し、海外から国内に持ち込まれた場合などに感染拡大を防止する体制を強化するため、感染症に対応できる医療人材を育成する必要があります。
- ◇ 県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、平時から関係機関と連携し、医療提供体制や検査体制などの整備を行う必要があります。

## 取組みの方向

- 1 新型コロナウイルス等の感染症対策の強化
- 2 医療体制の充実・強化
- 3 医療機関の機能分化と連携、医療と介護の連携の推進
- 4 県内の地域医療を支える医師の確保対策
- 5 看護職員の確保対策
- 6 地域包括ケアの推進に向けた介護サービス基盤の整備
- 7 介護人材の確保対策

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策5

# 災害や渇水に強い県土をつくる

南海トラフ地震や大規模な風水害から県民一人ひとりの命を守るため、ハードとソフト両面での総合的な防災・減災対策を計画的に進めるとともに、公共土木施設の老朽化対策や水の安定供給の確保を図り、災害や渇水に強く、強靱な香川づくりを推進します。

## 現状と課題

◇ 近年、全国各地で地震が相次いで発生し、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率も70%~80%と高まる中、本県でもいつ大規模地震が発生してもおかしくない状況にあることから、地震・津波対策として、海岸堤防等やため池の整備、上下水道施設などの耐震化、住宅をはじめとする建築物の耐震化、家具類の転倒防止対策、県民の防災意識の向上などハードとソフト両面での総合的な防災・減災対策を計画的に進めていく必要があります。

また、防災活動の拠点となる施設の安全性及び機能の確保に関する備えを着実に推進するとともに、救出・救助能力の向上を図る必要があります。

◇ 近年の気候変動の影響等もあり、勢力の強い台風や局地的な集中豪雨による浸水被害、土砂災害など甚大な被害が全国各地で相次いで発生しており、風水害の頻発化・激甚化が懸念されることから、風水害や土砂災害対策として、治山・治水事業、砂防事業などによる災害予防施設の整備や防災情報に関する伝達体制の充実、適切な避難行動の促進などが急務となっています。

また、高齢者、障害者など要配慮者の避難誘導や福祉避難所の収容可能数の拡充など避難行動の支援体制を強化する必要があります。

◇ 自主防災組織が未結成である地域や、活動が活発でない組織もあります。また、地域の防災力の要である消防団の充実・強化などが求められております。さらに、各種調査では、家庭での防災対策が万全でないことがうかがえ、県民の防災意識は決して高いとは言えません。

このため、市町と連携して、自主防災組織や消防団の充実・強化、防災人材の育成に努め、地域の防災力向上を図る必要があります。

◇ 高度経済成長期以降に整備した公共土木施設や水道施設が、今後一斉に老朽化することが見込まれることから、公共土木施設の計画的な維持管理・更新や、水道施設の更新・耐震化により、安全・安心の確保を図る必要があります。

- ◇ 本県の水インフラは、これまでの整備により一定の水準に達しつつあるものの、近年、全国的に無降雨日数の増加傾向が見られていることから、水の恵みを将来にわたって享受できるようにするため、安定して水を供給する必要があります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、災害が発生した場合、感染リスクを懸念して避難行動をとらないおそれがあります。一方で、多くの方が避難所に避難すると、三密（密閉・密集・密接）状態になるおそれがあります。

このため、市町と連携して、県民の適切な避難行動への理解を深めてもらうとともに、避難所における感染症対策に努める必要があります。

## 取組みの方向

- 1 南海トラフ地震・津波対策の推進
- 2 大規模な風水害に強いまちづくりの推進
- 3 危機管理体制の強化
- 4 防災意識の向上
- 5 公共土木施設の老朽化対策の推進
- 6 水の安定供給の確保

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール



## 重点政策 6

# 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる

交通死亡事故を抑止するため、高齢者や自転車利用者を中心とした交通安全対策などの充実を図るとともに、身近な犯罪の防止対策を強力に推進し、交通事故や犯罪のない安全安心な社会の実現をめざします。

## 現状と課題

- ◇ 交通事故発生件数や負傷者数は、平成 17（2005）年をピークに年々減少傾向にあり、令和 3（2021）年の交通事故死者数は 72 年ぶりに 30 人台となりました。しかしながら、依然として人口 10 万人当たりの死者数は全国ワースト上位に位置する極めて厳しい状況が続き、交通死亡事故を抑止するためには、過去 5 年間の交通事故死者数の 6 割前後を占める高齢者に対する安全指導等の各種取組みを推進するとともに、悪質・危険な交通違反の取締りを強化するほか、交通事故の起きにくい交通環境の整備等、綿密な交通事故分析に基づく交通安全対策を進めることが必要です。
- ◇ 自転車保有率が高い本県では、人口 10 万人当たりの自転車事故発生件数が全国ワースト上位にあることから、自転車事故防止対策の強化が必要です。
- ◇ 最近の犯罪情勢は、刑法犯認知件数については平成 15（2003）年をピークに減少傾向にあり、平成 27（2015）年以降、7 年連続で戦後最少を更新する一方で、県民の体感治安に直結するストーカー・DV 事案、児童虐待事案等の人身安全関連事案、社会情勢の変化を背景とする悪質な特殊詐欺やサイバー事案等の一部の犯罪が社会問題となっていることから、発生した事案に対して的確に捜査するとともに、人身の安全を確保する取組みを強化するほか、地域防犯力を高めつつ、特殊詐欺対策、サイバー事案対策等効果的な犯罪対策を講じていく必要があります。

## 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 県民の生活様式の変化や交通流の変化に併せて、交通死亡事故抑止対策を行う必要があります。
- ◇ 社会の変容に伴い深刻化・潜在化が懸念される DV、児童虐待等への対応や、混乱に乗じた犯罪に関する情報収集及び取締りを徹底する必要があります。

- ◇ 県民の生活様式の変化やサイバー空間の利用拡大等に伴う犯罪情勢の変化に対応しながら、官民連携し事態対処力の強化などテロ等重大事案の未然防止対策を強化する必要があります。

## 取組みの方向

- 1 交通死亡事故の抑止
- 2 人身の安全を確保するための取組みの推進
- 3 犯罪防止に向けた取組みの推進
- 4 社会を脅かす犯罪への的確な対処

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策 7

# 人口100万人計画

移住・定住の促進や魅力ある地域づくり、関係人口の創出・拡大、県内大学等との連携強化などに取り組み、本県への人の流れをつくり、人口が減少し続ける流れを変え、定住人口の拡大につなげます。

## 現状と課題

- ◇ 本県の人口は、平成12（2000）年以来、減少が続いており、令和4（2022）年は約93万人となっています。令和3（2021）年香川県人口移動調査報告では、転入者数29,242人、転出者数32,211人、2,969人の転出超過となっており、社会増減は転出超過傾向が続いていますが、一方で、本県への移住者数は、令和3（2021）年度に2,780人まで増加しています。
- ◇ 働き方や意識の変化により地方移住への関心が高まる中、移住に対する関心度やニーズに応じた施策の展開、デジタルの活用等により、移住・定住の促進に取り組み、本県への人の流れを創出する必要があります。
- ◇ 人口減少や高齢化により、地域を支える担い手の不足や地域社会の活力低下が懸念される状況にあります。地域住民主体の地域づくり活動の促進を図るとともに、地域外の人材も含め多様な担い手の確保・活用や、地域外の人材と地域をつなぐ中間支援組織の育成等に取り組む必要があります。
- ◇ 進学や就職の時期における若者の県内定着等の課題解決に向けて、若者が集う地域の県内大学等を基点に、地域の各主体間の連携を強化する必要があります。

### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 大都市圏への過度の集中のリスクが再認識され、地方移住への関心が高まっており、テレワークの活用を推進するなど、働き方や生活様式、ニーズの変化に対応した取組みが求められています。

## 取組みの方向

- 1 かがわの魅力の情報発信
- 2 仕事や住まいのマッチング
- 3 定住のサポート
- 4 魅力ある地域づくりと関係人口の創出・拡大
- 5 県内大学等との連携強化
- 6 県内就職の促進

県民等とともに推進する取組み

方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策 8

# 産業拠点香川へ

企業誘致やスタートアップ等の創出促進により、本県経済の活性化につなげるとともに、企業の競争力強化や産業人材の育成により、産業を振興し、本県経済の持続的な発展と雇用の場の創出を実現します。

## 現状と課題

- ◇ 産業を活性化させ、雇用を確保するとともに、定住人口を維持・拡大するために、経済成長を支え、また、そこで働きたいと思える魅力的な産業を立地・創出することが必要です。企業誘致における地域間競争がますます激化しているなか、社会経済情勢の変化を踏まえながら、地域の特性や地理的条件を生かした戦略的な企業立地の促進と産業基盤の強化に取り組むとともに、全国平均を下回る状況が続く本県の開業率を改善するため、創業しやすい環境整備の強化を図る必要があります。
- ◇ 本県の産業は、付加価値額の構成比や従業者数では製造業が高く、食品分野で強みとなる地域資源を有しています。一方で、今後成長が見込まれ、若者にとって働く場として魅力的でもある情報通信関連産業については、県内総生産に占める割合が、全国平均に比べて低い状況です。
- ◇ 国が「Society 5.0」による超スマート社会の実現をめざす中、AI、IoT等の先端技術の活用による産業の創出、維持・発展とデジタル社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、企業の競争力強化を図るために、その技術力の強化や生産性の向上、高付加価値な製品づくり、販路開拓等を支援する必要があります。
- ◇ 生産年齢人口が減少している中、これまで培ってきた高度な技術力を引き継ぐとともに、先端技術を活用して新たな技術開発を担う人材をはじめ、企業活動のさまざまな段階を支える人材を育成することが求められています。
- ◇ 経営者の高齢化や後継者不足に伴う廃業の増加や、大規模災害や感染症の大規模流行が発生した場合の事業活動の中断が懸念される中、県内中小企業の円滑な事業承継と事業継続計画（BCP）の策定・運用を促進する必要があります。

## 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰は県内経済に大きな影響を与えていることから、県内企業の事業継続・雇用維持を支援しつつ、早期に県内経済の回復・活性化を図る必要があります。

- ◇ 県内企業の海外展開に当たっては、特定の国・地域に偏らないようにするなど企業のリスクを分散させる取組みが必要です。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことにより、海外の生産拠点の国内回帰が求められる中、こうした生産拠点の県内への立地を促進する必要があります。

## 取組みの方向

- 1 企業立地の促進と産業基盤の強化
- 2 スタートアップ等の創出や新事業展開の促進
- 3 特長ある産業等の育成・集積
- 4 デジタル化等による競争力強化
- 5 産業人材の育成
- 6 中小企業の経営支援

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 重点政策 9

### 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める

四国における中枢拠点機能を向上させるため、魅力ある持続可能な都市の創造を図るとともに、高松空港の利便性の向上、幹線道路や港湾の整備、四国の新幹線の早期実現など、経済活動を支える産業基盤を強化し、交流人口の回復・拡大や企業立地の促進、地域経済の活性化を図ります。

#### 現状と課題

- ◇ 高松空港においては、国際線の新規就航など、航空ネットワークが拡充するとともに、空港全体を一体的に運営する空港運営の民営化が実現しており、今後、空港間の競争が激化する中、四国の主要都市からのアクセスに優れている高松空港の地理的特徴など、同空港の高いポテンシャルを生かし、航空ネットワークの拡充や、それを支える空港の利用環境の向上に努める必要があります。
- ◇ 新幹線は、高速道路と並ぶ基礎的な社会経済基盤ですが、四国は全国で唯一の新幹線の空白地帯となっており、観光や産業面での広域的な人流を四国に呼び込むためにも、四国の新幹線の一日も早い実現が望まれます。
- ◇ 沿岸部などの物流を担う幹線道路等において渋滞が発生しているほか、岸壁などの港湾施設の機能確保が求められていることから、地域経済の活性化を図るためには、交通や物流の活性化・円滑化を担う幹線道路や港湾の整備に着実に取り組む必要があります。
- ◇ 市街地が拡散して低密度な市街地を形成する傾向にあり、このような状況は、利便性の低下や社会資本整備費の増大など、さまざまな問題を引き起こすと考えられることから、少子・高齢化に伴い人口が減少する中であっても、都市の持つ活力や利便性を一層向上させ、持続可能なまちをつくる必要があります。
- ◇ 地域経済の活性化を図るため、商業、業務、居住等の都市機能が集積した中心市街地の活性化と地域住民の生活を支える商店街の魅力づくりが求められています。
- ◇ 国の住宅・土地統計調査によると、平成 30（2018）年の本県の空き家総数は約 88,200 戸、空き家率は約 18.1%と増加傾向にあり、空き家の利活用や、老朽化して危険な空き家の除却を促進し、空き家の増加を抑制する必要があります。
- ◇ 地域公共交通について、人口減少や少子高齢化への対応や集約型都市構造の実現に向けて、交通ネットワークの利便性と結節性の向上を図る必要があります。

- ◇ 交通・交流の拠点性に優れた本県は、これまでも企業立地の促進と、これを支える産業基盤の強化に積極的に取り組んできましたが、地域間競争が激しくなる中、地域経済の活性化と雇用の確保を図るためには、こうした取組みをより一層進める必要があります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の動向を見据えながら、航空路線の需要回復等や、より利便性の高いダイヤへの改善、新たな航空路線の整備等をめざす取組みが必要です。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少から商店街への来街者が減少している中、商店街の維持及び活性化を図る取組みが必要です。
- ◇ 地域公共交通の利用者は、新型コロナウイルスの影響により、大幅に減少していることから、「新しい生活様式」に対応した安全で安心できる利用環境の整備や利用促進に取り組む、利用者の回復、増加を図る必要があります。

## 取組みの方向

- 1 高松空港の利便性向上
- 2 四国の新幹線の実現
- 3 幹線道路等の整備
- 4 重要港湾の整備
- 5 魅力ある持続可能な都市の創造
- 6 地域交通ネットワークの充実・強化
- 7 企業立地の促進と産業基盤の強化

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール



## 農林水産業の先進県へ

農林水産物の安定供給や経営の安定化に向けて、担い手の確保・育成や、農林水産物の生産振興・需要拡大に取り組むとともに、生産性を高める基盤整備を進めます。また、農山漁村の多面的機能の維持や都市部住民との交流を促進します。これらにより、農林水産業の持続的発展を図り、魅力ある産業として次世代に継承するとともに、活力ある農山漁村をつくります。

### 現状と課題

- ◇ 農業者の一層の高齢化や減少が見込まれる中、本県農業が持続的に発展し、競争力を強化していくためには、新規就農者の確保や次代の担い手の育成が必要です。
- ◇ 厳しい国際情勢や急速な円安の進行などを背景に、食料や肥料・飼料といった生産資材等の輸入依存によるリスクが顕在化しています。さらに生産コストの高騰が農水産業の経営継続に大きな影響を及ぼしており、食料安全保障の確立が急務となっています。
- ◇ 温暖化による地球環境への影響が深刻化しており、農水産業においても、環境負荷軽減の取組みが求められています。
- ◇ 人口減少等による国内市場の縮小に伴い産地間競争が激しくなっており、他産地と差別化できるブランド力の強化や、海外市場への販路拡大に取り組む必要があります。
- ◇ 社会構造やライフスタイルの変化等に伴い国内外の需要が多様化する中、ニーズに即した高品質な農産物の生産振興と需要拡大に取り組むとともに、スマート農業の推進や新技術の開発などにより生産性の向上を図り、農産物の安定供給や農業経営の安定化につなげていく必要があります。
- ◇ 遊休農地の増加や農業用施設の老朽化が進み、大規模災害や家畜疾病などの農業の持続性を脅かすリスクが高まる中、担い手への農地の集積を図るとともに、農業水利施設の長寿命化やため池の適正な保全管理、防疫体制の整備などを進める必要があります。
- ◇ 林業では、長期的な木材価格の低迷や林業就業者数の減少など多くの課題があるものの、いわゆるウッドショックによる輸入木材製品の不足から、国産材への代替需要が高まる中、利用期を迎えたヒノキ等の森林資源の循環利用を進めるため、

県産木材の供給を通じた森林の整備を推進するとともに、民間住宅等での県産木材の利用を促進する必要があります。また、里山では、放置された竹林等の増加により多面的機能の低下が懸念されることから、里山の整備と資源の利活用を促進し、里山再生を進める必要があります。

- ◇ 漁業者の減少や高齢化、漁場環境の変化、産地間競争などにより漁業の生産体制や漁業経営が一層厳しさを増す中、本県水産業の持続的発展のためには、消費者から選ばれる水産物づくりや需要拡大、担い手の確保・育成、漁業の生産基盤の強化に取り組む必要があります。
- ◇ 農山漁村地域は、さまざまな産業が営まれ、多様な地域住民が生活する場であるとともに、多面的な機能が発揮される場であり、都市との共生の観点からも、その振興を図ることが求められています。
- ◇ 人口減少や高齢化などにより、相互扶助などの集落機能が低下する中、多面的機能の維持・発揮や都市との交流などの取組みを促進するため、水路や農道、ため池などの保全管理活動の支援や鳥獣被害防止対策に取り組む必要があります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 観光需要については回復基調にあるものの、コロナ禍以前の水準には回復しておらず、県産農林水産物の積極的な需要拡大を図る必要があります。
- ◇ 地域の食料の安定供給を図る観点から、農林水産業の生産基盤を強化し、生産拡大を図る必要があります。
- ◇ 「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを見せるなど、農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価されており、こうした動きも踏まえ、地域住民に加えて関係人口も含めた幅広い主体の参画の下で、農村の振興に関する施策を推進していく必要があります。

## 取組みの方向

- 1 担い手の確保・育成
- 2 農水産物の安定供給
- 3 農水産物の需要拡大
- 4 生産性を高める基盤整備
- 5 森林整備と森林資源循環利用の推進
- 6 農山漁村の活性化

県民等とともに推進する取組み

方向性を同じくするSDGsのゴール

## 県産品の販路拡大

多品目・高品質な県産品の魅力の向上を図り、積極的なトップセールスやアンテナショップを活用した情報発信等により、県産品の販路開拓・拡大とブランド力の強化を図り、県内産業を発展させ、雇用の場の創出を推進します。

### 現状と課題

- ◇ 本県の農林水産物や地場産品などは、多品目・高品質な商品特性を有しているものの、首都圏や関西圏での認知度は、讃岐うどんほど高くなく、認知度の向上に向けて、積極的な情報発信や一層のブランド化の強化を図る必要があります。
- ◇ 首都圏、関西圏、海外の百貨店等でのフェアの開催や、バイヤーとの連携強化など、県産品の販路拡大に取り組んできた結果、県産品の販売実績（県サポート実績）は国内、国外とも増加していますが、県産品販売の地域間競争が激化する中、国内外の市場や消費者から選ばれ、売れる県産品の開発や販路拡大、ブランド力の強化を図ることが求められています。
- ◇ 関係者との連携を強化し、県全体が一体となって、県産品の商品特性を生かして販路拡大など県産品の振興に積極的に取り組む必要があります。

### 【新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 県民や本県を訪れる観光客等に対し、香川ならではの食材や食を楽しんでいただくためには、感染症対策を施したうえで食の体験機会を創出し、その魅力を発信する必要があります。
- ◇ 外出が控えられる中で外食産業の需要が激減し、ブランド産品を中心とした県産品の価格低迷や販売不振がみられたことから、需要回復に向けた消費喚起や販売促進が必要です。
- ◇ アンテナショップについては、来店者数の減少がみられることから、新たな販売機会の創出に取り組む必要があります。

## 取組みの方向

1 国内外における販路開拓・拡大の推進

2 県産品のブランド力の強化と認知度向上の推進

県民等とともに推進する取組み

方向性を同じくするSDGsのゴール

## あらゆる世代・人材で香川の産業を支える

働き方改革を推進し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、あらゆる世代と人材の活躍により、正規雇用の促進や雇用のミスマッチ解消、職業能力の開発などを推進し、本県産業を支える人材の安定的な確保を図ります。

### 現状と課題

- ◇ 少子高齢化の進行や県外への人口流出などにより、特に 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が減少する中、本県の有効求人倍率は、平成 23（2011）年 8 月以降、1 倍を超える状況が続いており、人材不足となっている県内企業は多く、あらゆる世代・人材の就労を促進し、本県の産業を支える人材の安定的な確保が求められています。
- ◇ 本県における年間総労働時間は概ね減少傾向にあるものの、全国平均に比べ長いことなどから、長時間労働の是正やテレワークの促進など働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するとともに、企業の労働生産性や魅力度の向上を支援する必要があります。
- ◇ 多くの業種や職種で人材が不足している一方、県内の事務的職業の有効求人倍率（令和 4（2022）年）は、0.63 倍と 1 倍を下回っており、求人と求職のミスマッチが生じています。
- ◇ 本県では、大学進学者の 8 割以上が県外へ進学しており、将来、地域経済を支える若者の県内就職を促進するためには、県内企業の情報を発信し、若者の理解を深める必要があります。
- ◇ 若者の離職率（平成 31（2019）年 3 月新規学卒就職者の 3 年目離職率）は、中卒 61.1%、高卒 32.3%、大卒 31.6%となっており、若者の職場定着率向上のためには、若者や経営者等の意識改革を行う必要があります。
- ◇ 令和 3（2021）年 10 月末現在の県内の外国人労働者数は 9,955 人と、本県経済の持続的発展に必要な人材となっており、県内事業所における外国人材の受入れの支援を進めていく必要があります。
- ◇ 令和 4（2022）年 6 月末現在の県内在留外国人数は 14,234 人と、本県人口の約 1.5%を占めており、日本人住民と外国人住民の双方が尊重し合える多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めていく必要があります。

- ◇ 地域・産業のニーズと社会経済システムの変化を踏まえた職業能力の開発を行う必要がある、高等技術学校の施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練により、人材不足分野の職業訓練の充実・強化を図るとともに、新たに求められる分野の人材育成にも取り組む必要があります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機にテレワークなどの多様で柔軟な働き方の導入が進んだことから、そのような働き方を定着させるとともに、より一層進めて行く必要があります。

## 取組みの方向

- 1 働き方改革の推進
- 2 県内企業の人材確保
- 3 若者の雇用対策の充実
- 4 外国人材の受入れ支援・共生推進
- 5 職業能力の開発

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## グリーン社会の実現

地球温暖化対策を推進するとともに、自然環境の保全・地球環境の保全や循環型社会の形成、生物多様性の保全や動物愛護管理の推進に取り組み、持続可能で環境と調和した地域づくりを推進することにより、環境と成長の好循環が図られるグリーン社会の実現をめざします。

### 現状と課題

- ◇ 持続可能で環境と調和した香川を創るためには、すべての県民が、本県の豊かな自然環境は、長い歴史の中で育まれてきたものであり、人々にうるおいとやすらぎを与え、日々の暮らしを支える生活の基盤となるとともに、経済の成長を支える貴重な財産であるという共通認識を持ったうえで、環境を守り、育て、次の世代に引き継いでいく必要があります。
- ◇ 現状の温暖化対策を続けた場合、本県の年平均気温は、20世紀末に比べ21世紀末には4.1℃上昇すると予測されており、既に、顕在化しつつある地球温暖化による影響が、将来深刻化するおそれがあることから、二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、地球環境の保全に取り組む必要があります。
- ◇ 従来の線形経済から循環経済への転換が求められる中、依然として廃棄物の不法投棄等は後を絶たない状況にあり、災害廃棄物処理への対応も含め、生活環境の保全、住民の安心・安全を確保するため、資源循環と廃棄物の適正処理に一層取り組む必要があります。
- ◇ 絶滅のおそれのある希少野生生物が増加している一方で、イノシシなどの有害鳥獣による被害は依然として深刻な状況にあり、生物多様性の保全を推進するとともに、有害鳥獣の適正な管理に努める必要があります。
- ◇ 瀬戸内海は、水質については一定の改善がみられるものの、依然として赤潮の発生やノリの色落ちが見られるほか、海洋プラスチックを含む海ごみも大きな問題となっており、山・川・里（まち）・海をつなぐ里海づくりを広げていく必要があります。
- ◇ 環境の課題は、複雑・多様化しており、これらの課題への対応に当たっては、地域社会を構成するすべての主体が、自主的な取り組みを進めることに加え、相互に連携・協働して環境を守り育てる地域づくりを推進する必要があります。



- ◇ 本県の犬、猫の殺処分数は減少傾向にありますが、全国と比較すると、特に犬の収容数が多いことから殺処分数が多い状況が続いており、犬、猫の殺処分数を減らすため、収容数を抑制するとともに、収容された犬、猫の返還・譲渡の推進を図る必要があります。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルスからの経済回復に当たっては、地球温暖化対策をはじめとした環境保全施策により積極的に取り組むことで、将来的に環境と成長の好循環が実現する社会をめざしていく必要があります。
- ◇ 人々の生活様式や経済活動が大きく変化しており、新しい生活様式によって、エネルギー使用量や廃棄物排出量などに変化が生じるものがあると考えられることから、こうした変化を踏まえ、グリーン社会の実現に向けた取組みを促進する必要があります。
- ◇ 豊かな自然環境は、新しい生活様式の下、ストレスを軽減することができ、また、身体活動ができる場（心身ともにリフレッシュできる場）として、貴重な役割を果たしており、憩いの場や健康づくりの場として、より一層の活用が図られるような取組みに努める必要があります。

## 取組みの方向

### 1 地球温暖化対策の推進

### 2 持続可能な循環型社会の形成

### 3 生物多様性の保全と有害鳥獣対策の推進

### 4 山・川・里（まち）・海をつなぐ里海づくりの推進

### 5 持続可能で環境と調和した地域づくりの推進

### 6 動物愛護管理施策の推進

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## デジタル社会を形成する

地域社会におけるさまざまな課題解決のためのデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、その取組みを支えるデジタル人材の育成などを進め、県民が、安心・便利で、豊かに暮らせる、誰一人取り残されないデジタル社会を形成します。

### 現状と課題

- ◇ AIやビッグデータ、IoT、Web3.0など、技術革新が急速に進展するとともに、スマートフォンや5Gなどのデジタル技術が生活や産業に浸透してきています。  
こうしたデジタル技術を活用し、さまざまな課題の解決や新しい価値の創造につなげるデジタルトランスフォーメーション(DX)の考え方をもって、デジタル技術を生活・産業・行政のあらゆる分野で戦略的に取り入れていくことが必要です。
- ◇ 本県のさまざまな分野においてデジタル化を推進するには、進化し続けるデジタル技術に的確に対応する人材を育成するとともに、デジタル技術とデータの活用によって新たな視点から社会課題の解決に向けて、官民の多様な主体の共創により取り組むことが必要です。
- ◇ 高齢者から子どもまで、県民一人ひとりが、安心してデジタル化による便益を享受できるよう、デジタルデバイドの解消や情報活用能力の向上、サイバーセキュリティ、個人情報の保護にも取り組んでいく必要があります。
- ◇ オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル社会を構築するうえでの基盤となるものであり、その普及と利活用を図る必要があります。
- ◇ 行政部門においては、オンライン化の推進などにより、行政手続に伴う県民の手間や負担の解消を図るとともに、AI等のデジタル技術の利活用を進め、一層の効率化と県民サービスの充実を図る必要があります。

### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、大都市圏への過度の集中のリスクが改めて認識される中、それまで活用が進んでいなかったテレワーク、オンライン会議などの活用が広がり、デジタル技術を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や暮らし方を取り入れる機運が高まっています。
- ◇ デジタル化の推進は、感染症のリスク等に対応した持続可能な経済社会を築くためにも重要であり、感染防止と社会経済活動の両立を目指していくうえで、適切にデジタル技術の利活用を図っていく必要があります。

## 取組みの方向

### 1 地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進

### 2 デジタル人材の育成

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 観光客2割UPを目指して

訪問先として「選ばれる香川」となるよう戦略的な誘致施策などに取り組み、瀬戸内海やアート、食、自然、歴史、文化など本県の豊かな資源の魅力を国内外からの観光客に楽しんでいただき、交流人口の回復・拡大を図ります。

### 現状と課題

- ◇ 人口減少局面を迎え、地域の活性化を念頭に、インバウンドを含めた観光振興などの交流人口の拡大に向けた取組みが全国各地で見られるなど、地域間競争がますます激化しています。
- ◇ 交流人口の拡大に向けて、国内外から積極的な観光客の誘致を図る必要があり、その誘致に当たっては、滞在時間の拡大、観光消費額の増大、観光客の受入環境の整備や、効果的な情報発信などの取組みを推進していくことが重要です。
- ◇ MICEの開催やクルーズ客船の寄港は、交流人口の拡大をもたらすとともに、地域の活性化に資することから、それらの誘致に積極的に取り組む必要があります。

### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 国内外の観光客のニーズは、「新しい生活様式」の普及や個人旅行へのシフトなどに伴い多様化・細分化する傾向にあることから、これらを的確に捉えた情報発信や施策展開が必要です。
- ◇ MICEの開催やクルーズ客船の寄港に際しては、感染症の動向に応じ、各種ガイドライン等に沿って適切に対応する必要があります。
- ◇ 感染症の動向を注視しながら、本県特有の資源を生かし、ターゲットを踏まえた戦略的なプロモーション活動等に取り組み、交流人口の回復・拡大を図る必要があります。

## 取組みの方向

- 1 観光客の誘致・滞在の促進
- 2 戦略的な観光プロモーション
- 3 外国人誘客対策の充実・強化
- 4 MICE、クルーズ客船誘致の推進
- 5 広域連携の推進
- 6 県民による県内観光の推進

県民等とともに推進する取組み

方向性を同じくするSDGsのゴール

## まち全体の美化推進

まちの美化やトイレの洋式化を推進し、本県を訪れる観光客の利便性と満足度の向上を図るとともに、歩行者が安全で快適に歩ける空間づくりを推進し、より一層のにぎわいを創出して、交流人口の回復・拡大を図ります。

### 現状と課題

- ◇ 観光客の満足度向上を図るため、観光地等の美化に向けた取組みを地域と連携して行う必要があります。
- ◇ 外国人観光客の利用が多い観光施設や交通施設を中心にトイレの洋式化を促進し、観光客の利便性や快適性を高めることが重要です。
- ◇ 本県を訪れた県外観光客のうち約8割の方々が自動車を利用しており、観光客が県内各地を安全で快適に移動できるよう、道路交通環境の整備に取り組む必要があります。
- ◇ 風光明媚な瀬戸内の海に面した都市空間であるサンポート高松地区において、香川県立アリーナの整備を進めているほか、駅ビルや大学、ホテルの計画や整備が進められており、これらの新たな施設整備にあわせて、より一層のにぎわいの創出を図るためには、地区全体の回遊性と滞在性を向上させることが必要です。

### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ 観光需要の本格的な回復を見据え、全国で地域間競争の激化が見込まれる中、観光客から旅行先に選ばれるよう、受入環境の整備を進める必要があります。

## 取組みの方向

1 快適で美しいまちづくりとおもてなしの向上

2 安全で快適な歩行空間の整備

県民等とともに推進する取組み

方向性を同じくするSDGsのゴール

## 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化

瀬戸内国際芸術祭や、四国遍路などの文化遺産、世界の公共建築に影響を与えた県庁舎、伝統文化など多様な文化資源の活用により、「アート県かがわ」のブランド力を一層高めるとともに、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことを通じて、すべての人々が幸福で活力のある豊かな生活を営むことをめざし、文化芸術やスポーツを活用した交流の促進を図り、地域の活性化を推進します。

### 現状と課題

- ◇ 文化芸術の裾野をコロナ禍前以上に広げるため、県民の自主的かつ主体的な文化芸術活動を支援するとともに、県民が文化芸術に親しむことができる基盤や環境の整備を図る必要があります。
- ◇ 人口減少や高齢化により、地域固有の文化資源を次世代へ継承することが困難になってきているほか、生活スタイルの変化などにより、衣食住に深く関わる文化が失われていくおそれがあることから、県民がその存在や価値を知ることができる機会を充実するとともに、それらの保護・継承や多様な分野に活用していく取組みを進める必要があります。
- ◇ 文化芸術を生かした地域活性化の取組みが全国各地で行われる中、少子高齢化が進む島々を舞台に平成 22（2010）年から 3 年毎に開催している瀬戸内国際芸術祭は、開催を契機に島への移住者の増加や休校した学校の再開などの効果が現れていることから、今後も、地域の活性化や人材の育成、地域での文化芸術活動の裾野の拡大と向上、本県のイメージアップなどさまざまな観点から、地域が抱える諸課題の解決に貢献することが期待されています。
- ◇ 障害者スポーツを含めたスポーツに対する県民の関心や健康志向の高まりなどにより、さまざまな形でスポーツに参加したいと思う県民が増えていることから、スポーツ関係機関・団体との連携・協力により、多様なスポーツ活動に関わる環境づくりが必要です。
- ◇ オリンピック東京大会には、7 名の本県出身選手が出場しましたが、今後も継続して、オリンピック大会等の国際大会で活躍できる選手を輩出できるよう、ジュニア期からの一貫した育成指導ができる環境整備に取り組む必要があります。



- ◇ 本県からパラリンピックなど障害者スポーツの世界レベルの大会に選手を送り出すため、障害者団体や関係機関と連携を図り、障害者スポーツの普及や競技力の向上などに積極的に取り組む必要があります。
- ◇ 県内では、野球、サッカー、バスケットボール、アイスホッケーの4チームが地域密着を理念に掲げて活動し、県民に夢と感動を与える存在となっています。その一方で、昨今の経済情勢や入場者数の状況から、各チームは厳しい経営環境に置かれていることから、これらのチームを地域の財産と捉え、活用と支援に取り組んでいくことが必要です。
- ◇ 市民マラソン、トライアスロンなどの大規模なスポーツイベントには県内外から大勢の人が参加し、スポーツを通じた人々の交流が行われており、交流を活発にし、活力ある地域を創造していくための有効な手段として、スポーツを積極的に活用していくことが必要です。

#### 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題】

- ◇ コロナ禍での活動の自粛やイベント開催制限などにより、地域における文化芸術活動や文化芸術教育の推進、民俗芸能の次世代への継承などにおいてさまざまな影響が生じました。

感染防止対策と社会経済活動との両立が求められる中、公演や展覧会などを会場で直接鑑賞する良さが再認識される一方で、デジタル化の進展などによる表現・鑑賞方法の多様化により、これまでの多くの来場者によって成り立っていた文化芸術活動のあり方が今後変化していくことが予想され、県内の文化芸術団体の活動継続への支援のほか、県民の鑑賞機会の確保に努める必要があります。
- ◇ 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じながら、安心・安全にスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」環境づくりなどに努める必要があります。
- ◇ 地域密着型スポーツの試合における入場制限は緩和されてきたものの、いまだ観戦機運の冷え込みからの回復途上にあり、安心・安全を確保しながら、新型コロナウイルスの感染拡大前の活気を取り戻せるような取り組みが必要です。

## 取組みの方向

- 1 文化芸術を担う人づくり
- 2 文化芸術を育む環境づくり
- 3 文化芸術による地域づくり
- 4 地域密着型スポーツチームの振興
- 5 スポーツによる地域の活性化
- 6 香川県立アリーナを活用したにぎわいづくり

## 県民等とともに推進する取組み

## 方向性を同じくするSDGsのゴール

## 【各論編】（項目案）

第1章 新・せとうち田園都市創造計画の評価

第2章 県民意識とニーズの把握

第3章 社会経済情勢の変化

第4章 香川県の特性

第5章 課題整理

第6章 施策体系（施策の総合的展開）

第7章 危機的事案への迅速かつ適切な対応

第8章 計画推進のために

今後、県民意識調査等実施し、各論編の各章における記載内容の加筆・修正、更新を進める。